

アジア・オセアニア諸国における環境教育推進のための 国際シンポジウムを迎えて

坂口 慶治 京都教育大学教育学部
附属環境教育実践センター長

産業革命以降の工業化の進展による地球環境の急激な破壊は、ついに人類の生存に重大な脅威を与える段階にまで至り、環境保全の問題が、21世紀に向けての人類の最大の課題の一つとなりました。わけても、それは地球環境に過重の負荷を与え続けてきた先進産業社会の大きな責務となってきました。

この危機的な環境問題の解決のためには、言うまでもなく、エネルギー・資源の利用法に関する画期的な科学技術システムの開発（新しい産業革命）と、大量生産・大量消費型の「物質文明社会」を志向する既存の社会システムの改造が必要であります。しかし、それには相当の時間と、とくに人々の意識変革による合意が必要になります。

そのために環境教育の普及が緊要な課題となり、1970年代以降には欧米の先進諸国を中心にして、環境教育の体系化が試行されてきました。もちろん、その短期的目標には地域性が考慮されてしかるべきで、資源過剰消費国では消費と廃棄の抑制が、また人口急増国では人口抑制が主要課題になるなど、当面の環境問題には地域性があり、それぞれの問題に対処し得る実践力のある市民を育成することにありますが、長期的目標としてはいずれの地域においても、人間と自然生物体が共生して、持続の可能な「環境文明社会」を実現するための、公正な価値観と判断力を持つ市民の育成にあると思われます。

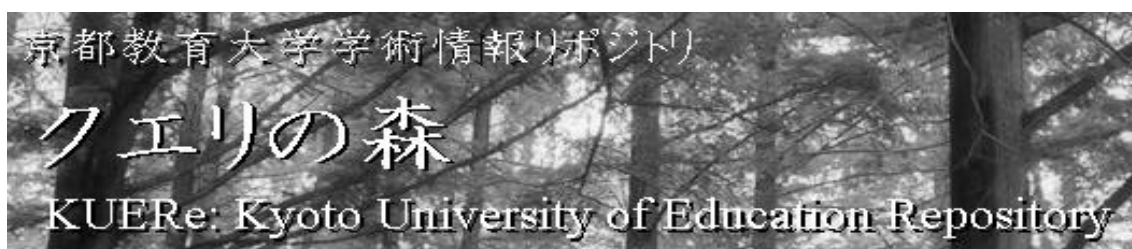
わが国では、明治以来の鉱工業の発達と共に、鉱山や工場施設内で多くの労働災害が発生し、さらに周辺地域への有害物質の流出によって、各地に公害問題を生じました。とくに第二次世界大戦後には、化学工業の急激な発達により、被害の深刻化と、被害地の広域化・全国化が進み、1970年代に入って公害教育が盛んになります。しかし、1980年代には、都市的な生活様式の拡大が環境破壊の新たな発生源として周知され、またオゾン・ホールが発見等によって地球環境の危機的状況が示されることになって、従来の公害教育よりも多元的で、国際的な視点に立つ環境教育の必要性が指摘されるようになりました。

こうした背景に立って、教員養成大学である本学でも、1971年から「教育研究所」に、「環境科学教育部会」を設け、大学と附属学校園の教官で教科を横断した研究活動を行ってきました。そして、1992年4月には、国立教育系大学では最初の環境教育関連センターとして「附属環境教育実践センター」が設置され、伝統的な農業生産活動に範を置く環境教育の実践活動を実施してきました。一方、これと前後して文部省からは「環境教育指導資料」が刊行され、全国的にも環境教育が積極的に推進されるようになりました。

そうした機運の中で、本年は当「附属環境教育実践センター」の開設5年目に当たり、環境教育の一層の推進のために、国際的な視点に立つ環境教育のあり方を検討する国際シンポジウムを開催することにしました。実施に当たっては、国際交流基金アジアセンターから助成金をいただき、京都府教育委員会・京都市教育委員会・京都新聞社、並びに環境保護団体のリアル・リンク・京都から後援を、また滋賀大学環境教育湖沼実習センター・奈良教育大学自然環境教育センター・東京学

芸大学環境教育実践施設・信州大学志賀自然教育研究施設から協力を頂くことができ、厚くお礼を申し上げます。

今回のシンポジウムでは、急速に経済開発が進む中国・タイ、及び経済の先進国であるオーストラリアからと、国内では琵琶湖集水域の環境問題を継続的に研究されてきた滋賀大から、4人のゲスト・スピーカーをお迎えし、本学の報告者と合わせて、多面的に問題提起をしていただくことにしました。これに、参会者からの活発な議論をいただいて、実りあるものとし、今後の環境教育の発展に繋げていきたいと考えています。



この文献は、国立情報学研究所において電子化されたものを、本学でテキスト加工したものです。

